

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 オリコン株式会社
コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業広報部長 (氏名) 日高輝明
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日

TEL 03-3405-5252
平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,577	△13.0	713	△24.7	649	△25.4	267	△42.7
24年3月期	6,408	△5.6	947	△22.5	871	△24.0	466	△41.4

(注) 包括利益 25年3月期 287百万円 (△41.1%) 24年3月期 488百万円 (△41.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18.12	—	13.7	14.4	12.8
24年3月期	30.19	30.15	24.8	18.1	14.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 △11百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,454	2,025	45.1	136.42
24年3月期	4,552	1,929	42.0	127.60

(参考) 自己資本 25年3月期 2,010百万円 24年3月期 1,910百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	918	△645	△265	910
24年3月期	1,110	△48	△897	903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	800.00	800.00	119	26.5	6.5
25年3月期	—	0.00	—	800.00	800.00	117	44.1	6.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成24年3月期及び平成25年3月期については当該株式分割が行われる前の年間配当金の額を記載しております。

平成26年3月期については、当資料の開示時点において合理的に業績予想数値を算出できていないため、配当予想額についても未確定であります。業績予想数値を合理的に算出できるようになった時点で、当該予想数値とともに、配当予想額についても公表する予定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、当資料の開示時点において、合理的に予想数値を算出することが困難であるため、記載しておりません。算出が困難である理由等につきましては、添付資料4ページの「次期の見通し」に記載しておりますので、ご覧下さい。なお、今後、合理的な算出が可能になった時点で、予想数値を公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料24ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	15,795,000 株	24年3月期	15,795,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,060,000 株	24年3月期	820,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	14,771,900 株	24年3月期	15,466,200 株
③ 期中平均株式数				

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	832	△32.3	324	△58.2	277	△62.0	169	△76.2
24年3月期	1,229	12.0	776	26.9	729	31.7	710	△33.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.44	—
24年3月期	45.91	45.85

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	4,442	43.8	1,971	44.2			131.93	
24年3月期	4,393		1,974				129.77	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,943百万円 24年3月期 1,943百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(連結損益計算書)	17
(連結包括利益計算書)	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 役員の変動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務問題や新興国の成長鈍化などにより、先行き不透明な状況で推移していましたが、平成25年1月以降、円安の進行や株価の上昇などにより、景気が持ち直す明るい兆しも見え始めてきました。

このような経済環境のもと、国内の情報通信の分野においては、通信キャリア各社よりスマートフォンの新製品が次々と発売になり、スマートフォンの普及が急速に進みました。株式会社MM総研の調べでは、平成25年3月末におけるスマートフォンの契約数が4,337万件となり、携帯電話の総契約数の37.2%を占めると予測しています。

こうした状況下、当連結会計年度において当社グループでは、スマートフォンへの対応を積極的に推進し、特に、スマートフォン向け音楽配信サービスについては、配信楽曲を継続的に充実させるとともに、ユーザーの利便性と満足度を高める機能の拡充に注力した結果、当連結会計年度における当サービスの売上高は前年同期の2.5倍に増加しました。しかしながら、従来型携帯電話（フィーチャーフォン）向けの着うたフルと着うたの売上が、市場全体の縮小に伴って、前年同期を下回り、これらの減収分をスマートフォン向け音楽配信サービスの増収分で補えず、モバイル事業全体では、前年同期と比べ23.0%の減収（751,100千円の減収）となりました。一方、当社グループで安定的に収益を伸ばしている「顧客満足度（CS）ランキング連動型広告」は、当連結会計年度においても堅調に推移し、前年同期と比べ4.5%の増収となりましたが、当連結会計年度の連結業績につきましては、モバイル事業における減収額の影響が大きく、売上高は前年同期比831,037千円減（13.0%減）の5,577,912千円となりました。利益面につきましては、売上高の減少を主な要因として、営業利益は前年同期比234,218千円減（24.7%減）の713,494千円、経常利益は前年同期比221,354千円減（25.4%減）の649,773千円となりました。また、当連結会計年度において、貸倒損失74,000千円、投資有価証券評価損30,459千円等を特別損失として計上したため、当期純利益については前年同期比199,247千円減（42.7%減）の267,746千円となりました。

当連結会計年度の報告セグメントごとの状況は、以下の通りです。

なお、当社グループは、当連結会計年度より、従来「データサービス事業」に属していたオリコン・コミュニケーションズ株式会社の「マーケティングソリューションの提供」及び「ランキング情報等の販売」を、オリコンDD株式会社が展開する「WEB事業」に編入し、報告セグメントの名称についても「WEB事業」から「コミュニケーション事業」に変更いたしました。これらの変更は、平成24年7月1日を効力発生日とする当社の完全子会社であるオリコンDD株式会社（存続会社）とオリコン・コミュニケーションズ株式会社（消滅会社）の合併に伴い、当社の経営管理において当連結会計年度より当該変更を適用したことによるものであります。また、前年同期との比較に関する事項については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて算出された数値と比較しております。

1. コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告については、一部のジャンルで資料請求サービスや見積りサービスの機能を追加するなど、広告の付加価値向上に努め、さらに「来店型保険ショップ」、「ネットスーパー」、「食材宅配サービス」などの新規ジャンルを立ち上げたこ

とも寄与し、当連結会計年度の売上高は、前年同期と比べ4.5%増加しました。顧客満足度(CS)ランキング連動型広告以外の広告商品については、スマートフォン向けサイトのバナー型広告の売上は伸びたものの、PC向けサイトのバナー型広告及びタイアップ型広告の販売、並びにマーケティングソリューションの提供については、売上が減少しました。また、法人向けに提供しているフィーチャーフォン用着せ替えコンテンツの販売を平成24年8月で事業撤退したため、当該売上が前年同期と比べ縮小しました。

当社グループでは、従来より「Yahoo! Japan」をはじめ、主要なインターネットメディアにエンタテインメント系ニュースを配信してきましたが、当連結会計年度においては、地方の放送局・新聞社のサイト、ゲーム系サイト、ポータルサイト等を中心に、ニュース配信先の拡大に注力し、前連結会計年度末に4サイトだったニュース配信先が、当連結会計年度末においては36サイトにまで増加しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当連結会計年度の売上高は前年同期比118百万円減(10.1%減)の1,052百万円、セグメント利益は前年同期比58百万円減(12.9%減)の395百万円となりました。

2. モバイル事業

フィーチャーフォン向けの着うた、着うたフルが、市場全体の縮小による影響を受け、退会者数が入会者数を上回る状況で推移し、これらの当連結会計年度の売上高は、前年同期と比べ、それぞれ145百万円減(40.5%減)、823百万円減(36.0%減)となりました。一方、スマートフォン向け音楽配信サービスは、四半期ベースで着実に売上が伸び、当連結会計年度の売上高は前年同期の2.5倍となりましたが、増収額は195百万円にとどまり、着うた、着うたフルの減収分を補うには至りませんでした。

以上の結果、モバイル事業全体の当連結会計年度の売上高は前年同期比751百万円減(23.0%減)の2,508百万円、セグメント利益は前年同期比74百万円減(7.1%減)の983百万円となりました。なお、スマートフォン向け音楽配信サービスが利益貢献を始めたこと、利益率の高い着メロの売上高が前年同期と比べて14.6%増加したこと、着うた及び着うたフルに関わる音源使用料が減少したこと等を主な要因として、売上高の減少率に比してセグメント利益の減少率が低くなりました。

3. 雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行しており、3誌それぞれにおいて、誌面の充実、広告販売の強化を行いましたが、雑誌の市場環境悪化の影響を受け、購読売上、広告売上がともに前年同期と比べて減少し、当連結会計年度の雑誌事業全体の売上高は前年同期比152百万円減(10.8%減)の1,264百万円、セグメント利益は前年同期比65百万円減(20.5%減)の253百万円となりました。

4. データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス(放送局向け及びEコマースサイト向け)と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当連結会計年度においては、音楽データベース提供サービスの解約が、一部のEコマースサイトよりあったため、その売上高は

前年同期と比べ微減しました。一方、「ORICON BiZ online」については、一部のユーザー（法人）において組織改編等による契約ID数の減少があったものの、全体としてユーザーニーズに対応したカスタマイズ等を行って契約単価のアップを図ったため、売上高は前年同期と比べ微増しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当連結会計年度の売上高は前年同期比3百万円減（0.6%減）の538百万円、セグメント利益は前年同期比16百万円減（12.5%減）の116百万円となりました。

②次期の見通し

次期におきましては、スマートフォン向け音楽配信サービスの成長が加速するフェーズに入ります。現在、1曲ごとの音楽ダウンロードサービス「オリコンミュージックストア」を提供し、着実に売上が伸びていますが、さらに、アルバムを中心にストリーミングとダウンロードを両方行えるハイブリッド型サービス「オリコンミュージックファン」を新たにスタートさせる予定であり、これによって収益の上積みが見られる見通しです。しかしながら、当該新サービスが新しい音楽需要を創造するビジネスモデルであるため、当資料を開示する時点で、今後の収益を合理的に算出するには至っておりません。

次期の当社の連結業績につきましては、当該新サービスの影響が大きく及ぶことになる見通しであることから、当該新サービスの今後の収益を合理的に算出できていない現時点においては、次期の連結業績予想数値を合理的に算定することが困難であるため、当資料には記載しておりません。

今後、次期の連結業績予想数値を合理的に算定することが可能になった時点で、当該予想数値を公表する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,454,981千円となり、前連結会計年度末比97,438千円減少しました。負債合計は2,429,868千円となり、前連結会計年度末比192,721千円減少し、純資産合計は2,025,112千円となり、前連結会計年度末比95,283千円増加しました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は45.1%となり、前連結会計年度末比3.1ポイント上昇しました。

(資産)

流動資産は2,263,777千円となり、前連結会計年度末比359,836千円減少しました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金が231,224千円減少したこと、繰延税金資産が27,256千円減少したこと等であります。

固定資産は2,184,697千円となり、前連結会計年度末比260,472千円増加しました。主な変動要因は、CSR活動の一環として行う太陽光発電事業を開始したことに伴って機械及び装置が390,340千円増加したこと、投資有価証券が160,276千円減少したこと等であります。

(負債)

負債合計は2,429,868千円となり、前連結会計年度末比192,721千円減少しましたが、主な変動要因は、有利子負債が74,396千円減少したこと等であります。

(純資産)

純資産合計は2,025,112千円となり、前連結会計年度末比95,283千円増加しましたが、配当金

119,800千円の支払、自己株式68,664千円の取得があったものの、当期純利益267,746千円を計上したことが主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、910,433千円となり、前連結会計年度末資金残高903,128千円に比べ7,305千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は918,343千円となりました。主な収入要因としては、税金等調整前当期純利益520,587千円、売上債権の減少額326,714千円及び減価償却費210,369千円の計上がありました。一方、主な支出要因としては、法人税等の支払が212,473千円ありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は645,253千円となりました。主な支出要因としては、CSR活動の一環として行う太陽光発電事業用の設備を含め、有形固定資産を取得したことによる支出435,360千円、無形固定資産の取得による支出210,115千円、株式会社セガよりセガカラMelody事業（音楽配信事業）を譲受したことによる支出183,100千円がありました。一方、主な収入要因としては、投資有価証券の売却による収入111,773千円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は265,784千円となりました。これは主として、借入金の返済、配当の実施、自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	18.6%	22.0%	36.5%	42.0%	45.1%
時価ベースの自己資本比率	88.9%	123.4%	125.3%	111.5%	111.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8年	2.5年	2.0年	1.3年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2倍	18.8倍	16.3倍	28.4倍	31.3倍

- (注) 1. 各指標は、すべて連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。
 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
 3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。
 5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期におきましては、今後の資金需要と内部留保等を総合的に判断した結果、期末配当として1株につき800円の配当を行うことといたしました。

次期の配当につきましては、前述の「次期の見通し」に記載したとおり、当資料の開示時点において、業績予想数値を合理的に算出できていないため、配当予想額についても未確定であります。業績予想数値を合理的に算出できるようになった時点で、当該予想数値を開示するとともに、配当予想額についてもお知らせする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの事業を取り巻く環境の変化について

1) 音楽業界の市場動向について

音楽業界におきましては、一般社団法人日本レコード協会調べで、平成24年の音楽ソフト(CD・DVD)の生産実績において、前年比10.3%増の3,108億円となり、14年ぶりに前年実績を上回りましたが、有料音楽配信(着うた、着うたフル、PC向け音楽配信等)の売上実績合計額が、前年比25.5%減の542億円となり、3年連続で前年実績を下回りました。このように、音楽業界全体としては、依然として厳しい状況にあります。当社グループにおいては、雑誌メディア、WEBメディアなどの広告販売、雑誌の定期購読、音楽のマーケティングデータ販売などが、音楽業界を対象にしていることから、今後、音楽業界の市場動向が大きく変化する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット広告市場は、株式会社電通の調べで、平成24年において広告市場全体の14.7%を占め、テレビに次ぐ規模に成長しました。

今後もインターネット広告の需要は拡大していくものと想定していますが、将来的にインターネットの利用者数や利用時間が伸びず、インターネット広告市場全体の成長が鈍化するような場合、新たなインターネット広告商品が創出されるなど市場構造に変化が起きる場合、もしくはインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3) スマートフォン市場の拡大について

通信キャリア各社がスマートフォンの新製品を次々と販売開始しており、スマートフォンの普及が急速に進んでいます。株式会社MM総研は、平成24年度の国内のスマートフォン出荷台数が前年比19.9%増の2,898万台になって携帯電話の総出荷台数の71.0%を占め、平成25年3月末におけるスマートフォンの契約数が4,337万件となって携帯電話の総契約数の37.2%に達する見通しだと発表しています。さらに同社は、平成26年度中にはスマートフォン契約数が携帯電話の総契約数の50%を超えると予測しています。

当社グループでは、すでに、スマートフォン向けの「ORICON STYLE」サイト、スマートフォン向け音楽配信サービス「オリコンミュージックストア」などを運営し、スマートフォン向けサービスの拡充に努めていますが、想定以上の速さでフィーチャーフォンもしくはPCからスマートフォンへユーザーが移行し、当社グループのフィーチャーフォンもしくはPC向けのサービスの収益力が想定以上に低下した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4) インターネット向けコンテンツのユーザー嗜好の変化について

当社グループでは、ユーザーニーズを的確に把握しながら、インターネット向け（PC向け、携帯電話向け、スマートフォン向け等）にコンテンツを提供しています。しかしながら、インターネット向けサービスにおいては、技術や市場の変化が大きく、ユーザー嗜好の移り変わりも激しいことから、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②その他、事業運営全般について

1) システムトラブルについて

当社グループの事業は、PC、携帯電話、スマートフォン等とコンピューターシステムとを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネットプロバイダー、データセンター、通信キャリア等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷、電力供給の停止等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

2) Google/Yahoo!の検索結果について

当社グループのPC向けサイト及びスマートフォン向けサイトにおいては、Google/Yahoo!の検索結果からユーザーが誘導されてきており、この集客効果が広告販売やコンテンツ販売等を伸ばす要因になっています。特に顧客満足度(CS)ランキング連動型広告の一部のジャンルでは、当該ジャンルに関わるワードでの検索結果において、その上位に当社グループのサイトが表示されていることによって、広告クライアントを獲得できているという実態があります。検索エンジ

ンを運営する Google Inc. が検索手法や上位表示方法を大幅に変更し、当社グループのサイトの表示順位が大きく低下する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3) コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱う WEB サイト、携帯電話向け、並びにスマートフォン向けのコンテンツには、権利保有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4) 技術の進展について

当社グループが事業を展開しているインターネットや携帯電話をはじめとする ICT 関連の分野は、技術革新が目覚しく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。しかしながら、当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5) 個人情報の取扱について

当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の個人情報を保有しており、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、個人情報保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一、個人情報が外部に漏出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

6) 主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

7) 保有する投資有価証券の評価について

当社グループは、保有する投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市場の変動などにより評価損を計上する可能性があります。また、時価のないものについては、期末時点での発行会社の財務状況や今後の見通しから減損すべきだと判断した場合には、評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

8) 新規事業について

当社グループでは、今後も事業基盤の拡大と収益力の向上を図るため、十分な検証を行った上で、新サービスもしくは新規事業に取り組んでいく考えであります。また、他事業の買収または

資本提携などを行う可能性もあります。これらが、市場環境の変化や不測の事態により、当初計画していた事業展開や投資回収を行えない状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（オリコン株式会社）及び連結子会社7社によって構成されております。当社は、純粋持株会社であり、連結子会社における当社持株比率（間接所有を含む）は、7社全てにおいて100%であります。

当連結会計年度末における当社グループの主な事業の概要、並びに当該事業を展開する連結子会社は、次のとおりであります。事業区分は、「報告セグメント」と同一であります。

①「コミュニケーション事業」

オリコンDD株式会社

(平成24年7月1日付でオリコン・コミュニケーションズ株式会社と合併)

- WEBサイトの制作・運営・広告販売
 - ・総合エンタテインメントサイト「ORICON STYLE」
 - ・顧客満足度（CS）ランキングなどを掲載するサイト「RANKING NEWS」
- エンタテインメント系ニュースの提供
- フィーチャーフォン用コンテンツの制作・販売
- マーケティングソリューションの提供
- オリコンモニターリサーチ（OMR）の運営
- ランキング情報などの販売

②「モバイル事業」

株式会社oricon ME

- フィーチャーフォン向けコンテンツ（音楽を含む）配信サービスの提供
- スマートフォン向け音楽配信サービスの提供
- フィーチャーフォン向けサイトの制作受託

③「雑誌事業」

オリコン・エンタテインメント株式会社

- 雑誌の編集・出版・広告販売
 - ・一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」
 - ・オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」
 - ・エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」

④「データサービス事業」

オリコン・リサーチ株式会社

- 全国の調査協力店から音楽ソフト・映像ソフト・書籍の実売データを収集し、それに基づいたマーケティングデータ及びランキング情報をオンラインで提供する有料サービス「ORICON BiZ online」の提供
- 放送局向け及びECサイト向け音楽データベースの提供

⑤「その他」

ORICON NEXT 株式会社

- 広告宣伝に関する企画立案及びコンサルティング
- ゲームなどのコンテンツ企画開発

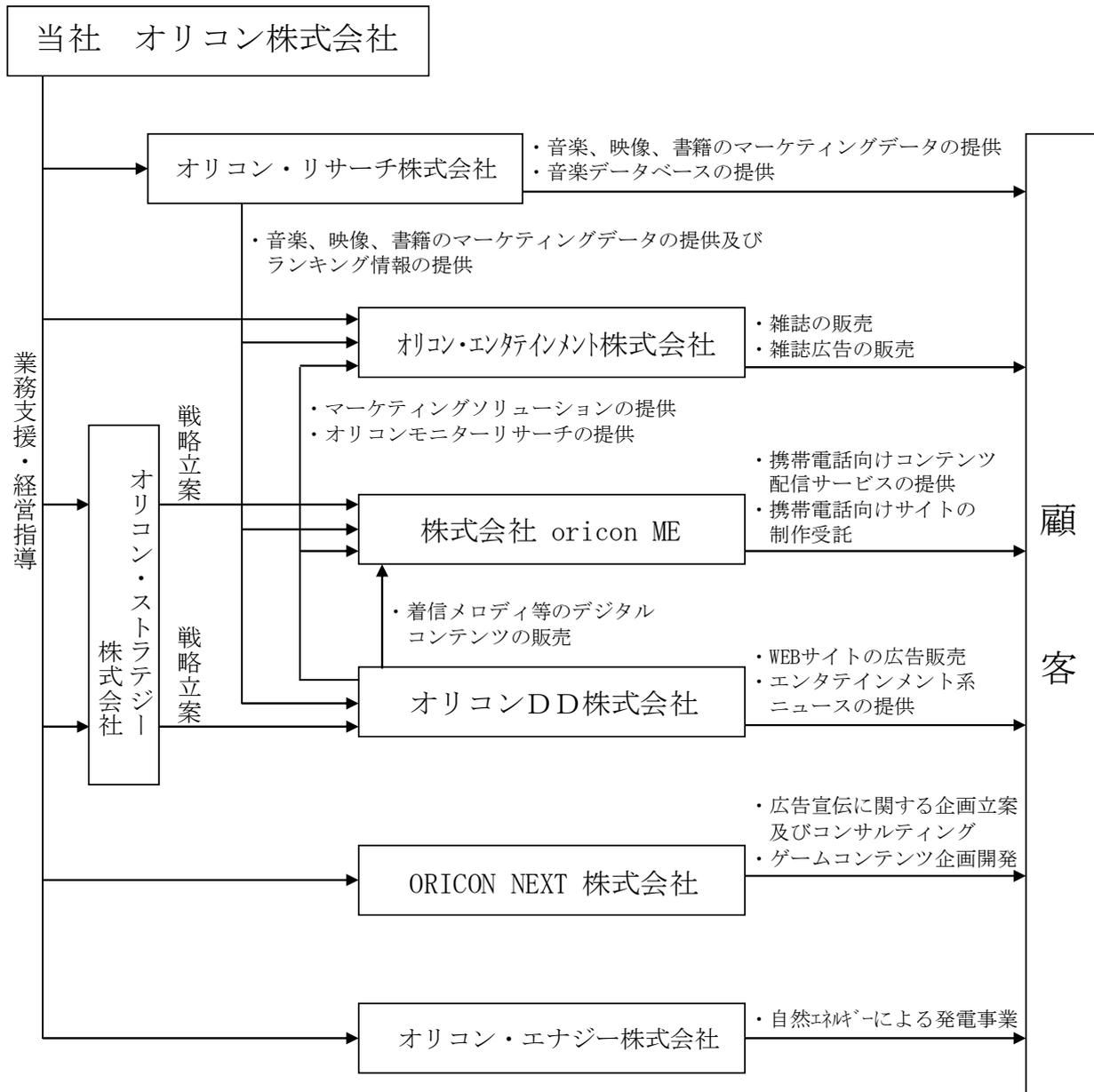
オリコン・エナジー株式会社（平成25年1月11付でORWI株式会社より商号変更）

- 自然エネルギー等による発電事業

オリコン・ストラテジー株式会社

- スマートフォン向け事業に関する経営戦略立案及び指導

事業系統図は、以下のとおりであります。(平成25年3月31日現在)



※平成25年4月1日付で、株式会社oricon MEを存続会社とし、オリコンDD株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。また、同日付で、オリコンDD株式会社のニュース編集部門を分社・独立させ、オリコン NewS 株式会社(オリコン・ストラテジー株式会社100%)を設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和43年の音楽ランキング情報提供開始より、45年以上にわたって信頼性の高いデータを提供し続け、国内において高い知名度と信頼を確立しております。「オリコン」ブランドは、国内において最強のランキングブランドであるとともに、「オリコンのデータ」というフィルターを介すことで“信頼”“安心”という付加価値を創造できるブランドでもあります。

ランキングは、人気、流行などのポピュラリティーを最も分かりやすくデータ化（可視化）したものです。したがって「オリコン」ブランドは、ポピュラリティーを訴求する上でも最適なブランドです。さらに、厳しい経済状況においては、より一層、コラボレーションを求められるブランドでもあります。

当社グループは、「オリコン」ブランドを活用し、音楽分野のみならず、様々な産業分野において、中立・公平な立場でランキングデータ化を施して商品・サービスの価値を可視化させ、サイレントマジョリティの代弁者として、広く社会にその情報を提供することを通し、より豊かな生活の実現と、生活に密着する様々な企業の発展に貢献する社会的価値の高い企業を目指すことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの、より一層の利益拡大を図り、企業価値の向上を図るべく、会社経営の基本指標として、連結ベースの営業利益、営業利益率、当期純利益等を重要な経営指標としております。また、事業の収益性を計る上で、営業キャッシュ・フローを重視しております。財務面における健全性を示す指標としては、自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の強みは、「オリコン」ブランドを活用できることです。さらに、「他社が真似できない強み」として、以下の点があります。

・データ収集力

当社グループは、45年以上にわたって音楽ソフト・映像ソフト・書籍の販売データを収集する調査店網の拡大に努め、平成25年5月1日現在、調査協力店は全国28,830店に及んでおり、現在も調査店の拡充を進めています。現在では、主に音楽CDを取り扱う「メディアストア」の他、「家電量販店」「ECサイト」「ジャンル専門店」「書店」「コンビニエンスストア」など、様々な流通形態を網羅しています。この中には、当社グループのみに販売データを提供しているという企業が少なくなく、これほどの調査店網を有している企業は他にありません。また、45年以上の間、音楽を中心としたランキング情報を蓄積しており、同様の情報を有している企業も他にありません。

・情報発信力

当社グループは、長年にわたるデータ提供の実績の積み重ねで、全ての在京テレビキー局、全ての全国紙、全てのスポーツ紙をはじめとする国内の主要マスコミと信頼関係を構築しています。これらのマスコミを通して、「オリコン」の情報が国内外に幅広く伝播しています。

また、当社のインターネットメディア向けに提供する情報、特にエンタテインメント系ニュースは、「Yahoo! JAPAN」をはじめとする主要なメディアに提供され、それらのサイトから当社グループのニュースが発信されることで、月間で数千万人に届いていると推定されます。

さらに、当社グループが運営しているPC向けサイト、携帯電話向けサイト、スマートフォン向けサイト、雑誌等、自社のメディア力も着実に高まっています。

・エンタテインメント業界とのネットワーク

当社グループは、長年にわたってエンタテインメント業界との信頼関係を維持、向上させてまいりました。それによって、エンタテインメント業界との良好なネットワークを有しており、これを活用することで、コンテンツの獲得の他、エンタテインメント業界との様々な提携を行う際に優位性があります。

当社グループでは、このような「他社が真似できない強み」を各事業において積極的かつ効果的に活用し、これによって安定的かつ継続的に収益を拡大させ、グループ全体の企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社グループが対処すべき主要な課題は、以下のとおりです。

①スマートフォン向け音楽配信サービスについて

当社グループでは、平成22年9月にスマートフォン向けの音楽配信サービスを開始しました。現在は、1曲ごとのダウンロード型のサービス「オリコンミュージクストア」を提供しており、当連結会計年度においてもサービスの拡充に努めました。特に、平成25年3月、ブラウザ上で楽曲のダウンロード及び課金決済を行える仕様に改良したため、ユーザーによるGoogle Playでの専用アプリのダウンロードが不要となり、楽曲の試聴・購入をシームレスに行えるようになりました。今後もユーザーの満足度を高める機能を順次、追加するとともに、楽曲ラインナップを継続的に充実させてまいります。

一方、「オリコンミュージクストア」以外に、アルバムを中心にストリーミングとダウンロードを両方可行するハイブリッド型のサービス「オリコンミュージックファン」を開始するべく、現在、準備を進めています。当社グループでは、一般社団法人日本レコード協会が需要拡大キャンペーンとして平成21年より継続的に行っている「大人の音楽～Age Free Music～」キャンペーンに賛同し、「オリコンミュージックファン」のメインコンセプトを「Age Free Music」としました。大人の層に“刺さる”楽曲とアーティストを幅広くラインナップし、これまでスマートフォンで音楽を聴いたことのない大人の層をも取り込んで需要を喚起させ、音楽市場の活性化と拡大に貢献してまいります。すでにスマートフォンユーザーは4,000万人を超えたとされており、当社グループの様々なメディア活動とサービスを通して、潜在している「スマートフォンで音楽を楽しむ顧客」を顕在化させるための取り組みを積極的に行ってまいります。

②顧客満足度（CS）ランキング連動型広告について

当社グループが平成18年9月より展開している顧客満足度（CS）ランキング連動型広告は、安定的に収益を伸ばしていますが、その要因の一つとして、ジャンルに関わるワードについて、

Google/Yahoo!の検索結果の上位表示を獲得しているため、検索結果から流入するユーザーが着実に増えているということがあります。また、検索結果の上位表示を獲得していることが、クライアント契約に結び付いていることが少なくなく、今後も、検索結果の順位を意識したオペレーションに努めてまいります。

当連結会計年度においても、「来店型保険ショップ」、「ネットスーパー」、「食材宅配サービス」などのジャンルを新規に立ち上げましたが、今後も継続的にジャンルの追加に取り組んでまいります。また、各ジャンルにおいて、契約率と契約単価をアップさせ、収益の最大化を図ってまいります。さらに、当社グループの行った大規模な顧客満足度調査のデータ提供を求める要請が当該ジャンルの企業から増えてきており、データ販売の売上も着実に増加しています。経年変化を解析・分析できるだけのデータが蓄積してきたことから、データの価値も高まっており、データ販売についても広告販売同様、強化させてまいります。

③ビッグデータの活用について

I C T分野における技術の進展と通信環境の整備によって、大量なデータ、いわゆるビッグデータの蓄積、処理、分析を低コストで行えるようになってきました。さらに、処理や分析の高度化と高速化の進歩は著しく、特に、機械学習と言われる高度なデータ解析技術をコンピューターで行うことで、精度の高い予測を行えるようになってきました。

当社グループでは、長年にわたって、様々なデータの収集、分析を行ってきましたが、ビッグデータを自社で処理することは、システム面が未整備だったため、これまで行っておりません。次期においては、多様な大容量データの処理、分析に応用できるコンピューターシステムを導入し、インターネット上で数値化（定量化）されていない情報を含め、様々なビッグデータの収集、蓄積、処理、分析を行い、社会的に価値の高いソリューション、コンテンツ、サービス、広告商品などの開発に挑戦してまいります。

※Google Play は、Google Inc. の商標または登録商標です。

※App Store は、Apple Inc. の商標または登録商標です。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,128	910,433
受取手形及び売掛金	1,332,586	1,101,361
商品及び製品	11,220	11,702
仕掛品	9,504	9,805
繰延税金資産	108,145	80,888
短期貸付金	166	—
その他	263,587	151,170
貸倒引当金	△4,725	△1,584
流動資産合計	2,623,613	2,263,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,064	71,804
減価償却累計額	△29,505	△33,288
建物及び構築物(純額)	38,559	38,515
機械及び装置	—	390,340
減価償却累計額	—	—
機械及び装置(純額)	—	390,340
工具、器具及び備品	437,349	370,532
減価償却累計額	△338,725	△274,606
工具、器具及び備品(純額)	98,624	95,926
土地	1,973	1,973
リース資産	—	9,907
減価償却累計額	—	△165
リース資産(純額)	—	9,742
有形固定資産合計	139,156	536,498
無形固定資産		
ソフトウェア	377,922	459,261
のれん	661,857	690,282
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	1,042,989	1,152,754
投資その他の資産		
投資有価証券	272,020	111,743
長期貸付金	83	—
繰延税金資産	14,243	25,975
その他	475,004	371,752
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△14,372	△9,126
投資その他の資産合計	742,079	495,445
固定資産合計	1,924,225	2,184,697
繰延資産		
社債発行費	4,580	6,506
繰延資産合計	4,580	6,506
資産合計	4,552,419	4,454,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,408	321,207
短期借入金	80,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	488,396	346,136
1年内償還予定の社債	96,000	118,000
リース債務	—	2,203
未払金	292,662	320,648
未払法人税等	92,386	108,150
返品調整引当金	25,798	22,570
その他	377,376	240,579
流動負債合計	1,823,028	1,869,496
固定負債		
社債	218,000	300,000
長期借入金	581,562	235,426
リース債務	—	8,199
繰延税金負債	—	1,780
資産除去債務	—	14,965
固定負債合計	799,562	560,371
負債合計	2,622,590	2,429,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,090,916
資本剰余金	12,799	12,799
利益剰余金	1,102,104	1,250,051
自己株式	△275,869	△344,533
株主資本合計	1,929,951	2,009,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,035	950
その他の包括利益累計額合計	△19,035	950
新株予約権	18,913	14,927
純資産合計	1,929,828	2,025,112
負債純資産合計	4,552,419	4,454,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,408,950	5,577,912
売上原価	3,737,261	3,234,748
売上総利益	2,671,689	2,343,163
返品調整引当金戻入額	14,185	25,798
返品調整引当金繰入額	25,798	22,570
差引売上総利益	2,660,076	2,346,391
販売費及び一般管理費		
役員報酬	225,255	244,546
給与手当	524,442	486,824
その他	962,666	901,526
販売費及び一般管理費合計	1,712,363	1,632,896
営業利益	947,712	713,494
営業外収益		
受取利息	2,599	341
受取家賃	6,727	—
その他	2,500	7,035
営業外収益合計	11,828	7,377
営業外費用		
支払利息	40,224	28,501
支払手数料	11,625	6,456
株式関連費	19,611	24,417
持分法による投資損失	11,289	—
投資事業組合投資損失	662	9,223
その他	4,997	2,498
営業外費用合計	88,412	71,098
経常利益	871,128	649,773
特別利益		
投資有価証券売却益	7,141	17,168
新株予約権戻入益	3,096	3,986
その他	105	—
特別利益合計	10,343	21,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,843	9,464
投資有価証券売却損	26,559	102
投資有価証券評価損	3,437	30,459
関係会社株式売却損	—	3,827
減損損失	—	26,646
特別退職金	—	5,540
災害による損失	10,782	—
投資損失引当金繰入額	4,900	—
貸倒引当金繰入額	4,300	—
貸倒損失	—	74,000
その他	1,738	300
特別損失合計	54,561	150,339
税金等調整前当期純利益	826,910	520,587
法人税、住民税及び事業税	137,752	235,535
法人税等調整額	198,860	17,304
法人税等合計	336,613	252,840
少数株主損益調整前当期純利益	490,297	267,746
少数株主利益	23,302	—
当期純利益	466,994	267,746

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	490,297	267,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,801	19,986
その他の包括利益合計	△1,801	19,986
包括利益	488,496	287,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	465,193	287,733
少数株主に係る包括利益	23,302	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,090,916	1,090,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,090,916	1,090,916
資本剰余金		
当期首残高	12,799	12,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,799	12,799
利益剰余金		
当期首残高	761,469	1,102,104
当期変動額		
剰余金の配当	△126,360	△119,800
当期純利益	466,994	267,746
当期変動額合計	340,634	147,946
当期末残高	1,102,104	1,250,051
自己株式		
当期首残高	—	△275,869
当期変動額		
自己株式の取得	△275,869	△68,664
当期変動額合計	△275,869	△68,664
当期末残高	△275,869	△344,533
株主資本合計		
当期首残高	1,865,185	1,929,951
当期変動額		
剰余金の配当	△126,360	△119,800
当期純利益	466,994	267,746
自己株式の取得	△275,869	△68,664
当期変動額合計	64,765	79,282
当期末残高	1,929,951	2,009,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,234	△19,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,801	19,986
当期変動額合計	△1,801	19,986
当期末残高	△19,035	950
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,234	△19,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,801	19,986
当期変動額合計	△1,801	19,986
当期末残高	△19,035	950
新株予約権		
当期首残高	△5,267	18,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,180	△3,986
当期変動額合計	24,180	△3,986
当期末残高	18,913	14,927
少数株主持分		
当期首残高	326,793	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△326,793	—
当期変動額合計	△326,793	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	2,169,477	1,929,828
当期変動額		
剰余金の配当	△126,360	△119,800
当期純利益	466,994	267,746
自己株式の取得	△275,869	△68,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△304,413	16,000
当期変動額合計	△239,648	95,283
当期末残高	1,929,828	2,025,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	826,910	520,587
減価償却費	198,040	210,369
減損損失	—	26,646
のれん償却額	47,550	57,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,878	△8,386
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	11,613	△3,227
受取利息及び受取配当金	△2,635	△377
支払利息	40,224	28,501
持分法による投資損益 (△は益)	11,289	—
社債発行費償却	3,708	2,091
固定資産除却損	2,843	9,464
貸倒損失	—	74,375
投資有価証券売却損益 (△は益)	19,417	△17,168
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,437	30,459
売上債権の増減額 (△は増加)	5,976	326,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,181	△153
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,989	△49,200
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,470	△29,948
その他	214,639	△18,104
小計	1,425,598	1,159,782
利息及び配当金の受取額	2,635	377
利息の支払額	△39,132	△29,342
法人税等の支払額	△278,213	△212,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110,887	918,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,300	△8,800
定期預金の払戻による収入	37,500	8,800
有形固定資産の取得による支出	△63,704	△435,360
有形固定資産の売却による収入	173,765	—
事業譲受による支出	—	△183,100
無形固定資産の取得による支出	△147,977	△210,115
投資有価証券の売却による収入	34,562	111,773
投資有価証券の償還による収入	—	2,500
投資事業組合からの分配による収入	—	19,200
貸付金の回収による収入	130,166	250
子会社株式の取得による支出	△188,665	—
関係会社株式の売却による収入	—	20,346
敷金の回収による収入	—	37,635
その他	△9,820	△8,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,472	△645,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	310,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△514,460	△488,396
社債の発行による収入	97,740	195,982
社債の償還による支出	△156,000	△96,000
自己株式の取得による支出	△275,869	△68,664
配当金の支払額	△124,486	△118,707
少数株主への配当金の支払額	△204,001	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△897,077	△265,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,336	7,305
現金及び現金同等物の期首残高	737,791	903,128
現金及び現金同等物の期末残高	903,128	910,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,174千円	－千円

※2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	46,342千円	40,519千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	－千円	340千円
工具、器具及び備品	308	3,990
ソフトウェア	2,534	5,132
計	2,843	9,464

※2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都港区	(株)oricon MEのオリコンアプリ ランキング事業	工具、器具及び備品	90
		ソフトウェア	26,556
合計			26,646

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

連結子会社である(株)oricon MEにて展開するオリコンアプリランキング事業につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		4,684千円		6,594千円
組替調整額		△6,485		13,392
税効果調整前		△1,801		19,986
税効果額		—		—
その他有価証券評価差額金		△1,801		19,986
その他の包括利益合計		△1,801		19,986

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	157,950	—	—	157,950
合計	157,950	—	—	157,950
自己株式				
普通株式	—	8,200	—	8,200
合計	—	8,200	—	8,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,200株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 提出会社 31,119千円
 連結子会社 △12,206千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	126,360	800	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	119,800	利益剰余金	800	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	157,950	—	—	157,950
合計	157,950	—	—	157,950
自己株式				
普通株式	8,200	2,400	—	10,600
合計	8,200	2,400	—	10,600

- (注) 1. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記は当該株式分割前の株数で記載しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,400株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高	提出会社	27,133千円
	連結子会社	△12,206千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	119,800	800	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	117,880	利益剰余金	800	平成25年3月31日	平成25年6月27日

- (注) 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は8円となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	903,128千円	910,433千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	903,128	910,433

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コミュニケーション事業」、「モバイル事業」、「雑誌事業」及び「データサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コミュニケーション事業」は、WEBサイトの広告販売、エンタテインメント系ニュースの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行っております。「モバイル事業」は、携帯電話向けコンテンツの販売、携帯電話向けサイトの制作受託等を行っております。「雑誌事業」は、雑誌及び雑誌広告の販売等を行っております。「データサービス事業」は、音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供等を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来「データサービス事業」に属していたオリコン・コミュニケーションズ株式会社の「マーケティングソリューションの提供」及び「ランキング情報等の販売」を、オリコンDD株式会社が展開する「WEB事業」に編入し、報告セグメントの名称についても「WEB事業」から「コミュニケーション事業」に変更いたしました。

これらの変更は、平成24年7月1日を効力発生日とする当社の完全子会社であるオリコンDD株式会社（存続会社）とオリコン・コミュニケーションズ株式会社（消滅会社）の合併に伴い、当社の経営管理において、当連結会計年度より当該変更を適用したことによるものであります。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,171,117	3,259,422	1,417,471	541,665	6,389,677	19,272	6,408,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,581	8,560	13,639	1,428	78,209	—	78,209
計	1,225,699	3,267,983	1,431,110	543,093	6,467,887	19,272	6,487,159
セグメント利益	453,798	1,058,739	318,901	133,283	1,964,722	△22,352	1,942,370
その他の項目							
減価償却費	63,477	39,335	9,810	21,488	134,113	63,927	198,040

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,052,966	2,508,322	1,264,931	538,428	5,364,649	213,262	5,577,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,844	8,880	13,386	300	65,410	—	65,410
計	1,095,810	2,517,203	1,278,317	538,728	5,430,059	213,262	5,643,322
セグメント利益	395,475	983,807	253,650	116,575	1,749,509	△20,238	1,729,270
その他の項目							
減価償却費	57,635	44,982	9,643	25,155	137,416	72,953	210,369

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,467,887	5,430,059
「その他」の区分の売上高	19,272	213,262
セグメント間取引消去	△78,209	△65,410
連結財務諸表の売上高	6,408,950	5,577,912

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,964,722	1,749,509
「その他」の区分の利益	△22,352	△20,238
セグメント間取引消去	2,463	2,405
のれんの償却額	△47,550	△50,008
全社費用(注)	△949,572	△968,172
連結財務諸表の営業利益	947,712	713,494

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	134,113	137,416	63,927	72,953	—	—	198,040	210,369

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	127.60円	1株当たり純資産額	136.42円
1株当たり当期純利益金額	30.19円	1株当たり当期純利益金額	18.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	466,994	267,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	466,994	267,746
期中平均株式数(株)	15,466,200	14,771,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	209	—
(うち新株予約権(株))	(209)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,933株)。	新株予約権3種類(新株予約権の数2,682株)。

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

平成25年1月30日開催の当社取締役会決議により、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決定いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が平成19年11月に公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用するものであります。また、これにあわせて定款の一部を変更いたします。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成25年3月31日(日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は平成25年3月29日(金))として、同日最終の株主名簿に記載又は記載された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合で分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	157,950株
今回の分割により増加する株式数	15,637,050株
株式分割後の発行済株式総数	15,795,000株
株式分割後の発行可能株式総数	62,845,200株

③分割の日程

基準日公告日	平成25年3月15日(金)
基準日	平成25年3月31日(日) <実質的には平成25年3月29日(金)>
効力発生日	平成25年4月1日(月)

(3) 単元株制度の採用

①新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

②新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、(1株当たり情報)に記載しております。

共通支配下の取引等

当社は、平成24年12月26日開催の取締役会において、連結子会社であるオリコンDD(株)の営むニュース配信事業を会社分割(新設分割)して新設会社に承継させた上で、連結子会社である(株)oricon MEとオリコンDD(株)を合併することを決議いたしました。

(連結子会社の会社分割)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業又は対象となった事業の名称 オリコンDD(株)のニュース配信事業
事業の内容 インターネット等の通信ネットワークを利用したデジタルコンテンツ配信サービス等

②企業結合の法的形式

オリコンDD(株)を分割会社とし、新たに設立したオリコンNewS(株)を承継会社とする新設分割

③企業結合日

平成25年4月1日

④結合後企業の名称

分割会社 オリコンDD(株)
承継会社 オリコンNewS(株)

⑤取引の目的を含む取引の概要

オリコンDD(株)が配信する「オリコンニュース」は、最新の音楽・芸能ニュースから、映画・アニメ、生活関連のトレンド情報までを網羅し、自社サイト及び大手サイトに配信され、インターネットユーザーに幅広く閲覧されています。また、現在、地方の新聞社・放送局サイトを中心に「オリコンニュース」の配信拡大に注力しており、今後とも継続的にニュース配信サービスを拡充させていくため、マネジメント強化と事業展開の加速化を図るべく、ニュース配信事業を分社・独立させることといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(連結子会社間の合併)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株)oricon ME、オリコンDD(株)

事業の内容 (株)oricon ME

従来型携帯電話(フィーチャーフォン)及びスマートフォン向け音楽配信サービス等
オリコンDD(株)

「ORICON STYLE」等のPC向けサイト及びスマートフォン向けサイトの運営等

② 企業結合の法的形式

(株)oricon MEを存続会社とし、オリコンDD(株)を消滅会社とする吸収合併

③ 企業結合日

平成25年4月1日

④ 結合後企業の名称

(株)oricon ME

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

スマートフォン市場が急速に拡大し、ユーザーの利用実態が、フィーチャーフォンからスマートフォンに、PCからスマートフォンにそれぞれシフトしてきており、今後もこれらの傾向が一層顕著になるものと見込まれます。すでに両社においては、スマートフォン対応を積極的に推進していますが、経営資源の効率的かつ効果的な活用を図り、展開力と競争力を向上させるため、両社を合併させることといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,263	445,148
前払費用	21,379	19,221
繰延税金資産	39,651	26,234
未収入金	419,178	352,322
短期貸付金	63,385	—
関係会社短期貸付金	—	183,305
その他	670	4,653
流動資産合計	861,528	1,030,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,488	62,228
減価償却累計額	△25,084	△28,096
建物(純額)	33,403	34,131
工具、器具及び備品	244,820	176,366
減価償却累計額	△177,882	△104,412
工具、器具及び備品(純額)	66,938	71,954
土地	1,973	1,973
リース資産	—	9,907
減価償却累計額	—	△165
リース資産(純額)	—	9,742
有形固定資産合計	102,315	117,801
無形固定資産		
ソフトウェア	17,283	86,995
電話加入権	1,224	1,224
無形固定資産合計	18,507	88,219
投資その他の資産		
投資有価証券	237,866	101,763
関係会社株式	2,133,180	2,097,180
関係会社長期貸付金	680,000	720,000
破産更生債権等	74,000	—
敷金及び保証金	177,961	139,966
保険積立金	104,439	115,970
施設利用権	23,043	18,743
その他	120	7,799
投資損失引当金	△15,653	—
貸倒引当金	△4,300	—
投資その他の資産合計	3,410,658	3,201,424
固定資産合計	3,531,481	3,407,445
繰延資産		
社債発行費	—	3,883
繰延資産合計	—	3,883
資産合計	4,393,010	4,442,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	220,000
関係会社短期借入金	1,074,146	1,037,482
1年内返済予定の長期借入金	381,596	292,936
1年内償還予定の社債	36,000	58,000
リース債務	—	2,203
未払金	62,687	85,561
未払費用	25,397	29,217
未払法人税等	3,044	60,911
その他	7,562	5,092
流動負債合計	1,590,435	1,791,403
固定負債		
社債	18,000	160,000
長期借入金	519,662	226,726
リース債務	—	8,199
繰延税金負債	290,381	284,759
固定負債合計	828,043	679,684
負債合計	2,418,478	2,471,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,090,916
資本剰余金		
資本準備金	12,799	12,799
資本剰余金合計	12,799	12,799
利益剰余金		
利益準備金	12,636	24,616
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,121,965	1,159,244
利益剰余金合計	1,134,601	1,183,860
自己株式	△275,869	△344,533
株主資本合計	1,962,447	1,943,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,035	950
評価・換算差額等合計	△19,035	950
新株予約権	31,119	27,133
純資産合計	1,974,531	1,971,126
負債純資産合計	4,393,010	4,442,215

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	1,229,814	832,315
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,742	98,892
給与手当	155,627	160,801
法定福利費	25,118	26,485
地代家賃	26,464	—
減価償却費	24,880	33,500
交際費	35,003	49,224
その他	87,826	139,025
販売費及び一般管理費合計	453,663	507,930
営業利益	776,151	324,385
営業外収益		
受取利息	18,015	14,785
有価証券利息	132	52
受取配当金	36	36
その他	817	1,345
営業外収益合計	19,001	16,218
営業外費用		
支払利息	30,276	22,097
社債利息	2,514	1,341
株式関連費	19,611	24,417
支払手数料	10,425	5,834
投資事業組合投資損失	662	9,223
その他	2,058	493
営業外費用合計	65,548	63,409
経常利益	729,604	277,194
特別利益		
投資有価証券売却益	7,141	17,168
関係会社株式売却益	0	—
新株予約権戻入益	3,096	3,986
特別利益合計	10,238	21,154
特別損失		
固定資産除却損	54	9,065
投資有価証券売却損	488	102
投資有価証券評価損	3,059	30,459
投資損失引当金繰入額	15,653	—
貸倒引当金繰入額	4,300	—
貸倒損失	—	74,000
その他	1,738	—
特別損失合計	25,294	113,626
税引前当期純利益	714,548	184,723
法人税、住民税及び事業税	△106,538	7,869
法人税等調整額	110,974	7,794
法人税等合計	4,436	15,664
当期純利益	710,112	169,058

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,090,916	1,090,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,090,916	1,090,916
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,799	12,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,799	12,799
資本剰余金合計		
当期首残高	12,799	12,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,799	12,799
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	12,636
当期変動額		
利益準備金の積立	12,636	11,980
当期変動額合計	12,636	11,980
当期末残高	12,636	24,616
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	550,849	1,121,965
当期変動額		
剰余金の配当	△126,360	△119,800
利益準備金の積立	△12,636	△11,980
当期純利益	710,112	169,058
当期変動額合計	571,116	37,278
当期末残高	1,121,965	1,159,244
利益剰余金合計		
当期首残高	550,849	1,134,601
当期変動額		
剰余金の配当	△126,360	△119,800
当期純利益	710,112	169,058
当期変動額合計	583,752	49,258
当期末残高	1,134,601	1,183,860
自己株式		
当期首残高	—	△275,869
当期変動額		
自己株式の取得	△275,869	△68,664

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	△275,869	△68,664
当期末残高	△275,869	△344,533
株主資本合計		
当期首残高	1,654,565	1,962,447
当期変動額		
剰余金の配当	△126,360	△119,800
当期純利益	710,112	169,058
自己株式の取得	△275,869	△68,664
当期変動額合計	307,882	△19,405
当期末残高	1,962,447	1,943,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,234	△19,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,801	19,986
当期変動額合計	△1,801	19,986
当期末残高	△19,035	950
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17,234	△19,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,801	19,986
当期変動額合計	△1,801	19,986
当期末残高	△19,035	950
新株予約権		
当期首残高	29,939	31,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,180	△3,986
当期変動額合計	1,180	△3,986
当期末残高	31,119	27,133
純資産合計		
当期首残高	1,667,269	1,974,531
当期変動額		
剰余金の配当	△126,360	△119,800
当期純利益	710,112	169,058
自己株式の取得	△275,869	△68,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△620	16,000
当期変動額合計	307,262	△3,404
当期末残高	1,974,531	1,971,126

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

平成25年1月30日開催の当社取締役会決議により、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決定いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が平成19年11月に公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用するものであります。また、これにあわせて定款の一部を変更いたします。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成25年3月31日(日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は平成25年3月29日(金))として、同日最終の株主名簿に記載又は記載された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合で分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	157,950株
今回の分割により増加する株式数	15,637,050株
株式分割後の発行済株式総数	15,795,000株
株式分割後の発行可能株式総数	62,845,200株

③分割の日程

基準日公告日	平成25年3月15日(金)
基準日	平成25年3月31日(日) <実質的には平成25年3月29日(金)>
効力発生日	平成25年4月1日(月)

(3) 単元株制度の採用

①新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

②新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	129円77銭	131円93銭
1株当たり当期純利益	45円91銭	11円44銭

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成25年6月26日付予定）

・新任取締役候補

取締役 垂石 克哉

取締役 西山 靖人

取締役 横山 文秋

・退任予定取締役

取締役 原田 健明

取締役 新井 弦

取締役 河合 大輔

・退任予定監査役

常勤監査役 丸山 佳彦